



第429号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333

(発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

分断と対立ではなく、連帯と協働の当事者性と関係性へ

「空虚な選挙」の後にこそ問われる、当事者性と関係性を創り出す多様な「場」づくり

過去最低の投票率となった年末総選挙。ある人にとっては「もはや過去」となり、ある人にとっては「虚しさ」だけが残るが、ある人にとっては「空虚な選挙」に代わる何か、の始まりとなりつつある。(沖繩からは、選挙―市長選、知事選、国政選挙―で繰り返し示された民意が一顧だにされないこの国に民主主義はあるのか、という怒りを併せて)

「日本の未来を決める大事な選挙！ 大切な一票！ その通り。でも、わたしたちはその大切な一票をどこに入れたらいいのか」と、投票日まで考えを考へ抜いた有権者は、今回の総選挙ではこれまで以上に多かったのではない。

津田大介氏が開設したネット上のメディア「ポリタス 総選挙特集」http://politass.jp/は、選挙期間中に305万ページビュー、146万人の訪問者を数えたという。掲載記事のうち二番目にアクセスが多かった「どうせいつか」「二羽の鳥について(あらゆる選挙によせて)」は5万以上シェアされ、全国紙にも転載された。(渡り鳥が飛

び立つ瞬間は、「誰か」が決めるのではなく、「私」という一羽が決める。「政治不信」というある種のキャンペーンで無力さを刷り込まれた「私たち」のなかで、「私が変わること」「私たち」が変わると。

確かにそれらはまた小さな兆し、微かな羽音にすぎないだろう。しかしそれに耳を傾け、最後まで考えようという民意にメッセージを届けようとする人々は、「今回はこれまでになく、選挙後のほうが反応が深まっている」という手ごたえを感じ取っている。

「空虚な選挙」の後にこそ、民主主義の当事者性と関係性を創り出す多様な「場」づくりが、よりリアルに見えてくる。

「選挙で信を問うことのできる争点、民意が反応できる争点とは、それが論争分断的なものに限られる。強度が強くて知識を有する必要のないもの(心情的な争点)引用者こそが、選挙政治で決せられるのにささわしい。しかし、期待値の操作で合意的争点(消費増税延期)のように、政党間で対立しない争点(引用者)での優位な地位にある与党は、自らが不利になるような分断的な争点(例えば憲法改正や原発再稼働など)、世

論が割れる争点/引用者)をあえて掲げようとはしない。そして、政権担当能力を示さなければ得票できない野党勢力は、合意的争点をめぐる対立軸でもって、結果的に選挙で問われることは限られてきてしまつたのである。

簡単にいってしまうと、政党がもはや特定の世界観でもって選挙を戦うのではない以上、さらに財政赤字とグローバル化によって国内政治が空洞化している以上、選挙で決することのできるものは、少なくなってきた。フェイクな争点設定でもって権力を維持するための選挙は、さらに空虚なもので、そして政治からの問いかけが空虚ならば、答えも自ずと空虚なものにならざるを得ない(吉田徹「世界」2月号)

政権交代可能な政治は、与野党間に大きな違いがないように見える政治(合意的争点が肥大化する)と表裏一体でもあるということだ。しかもそれが、「フェイクな争点設定で権力を維持するための選挙」ならば、空虚な選挙になるのは当たり前だろう。それで、どうする? 「選挙政治やその結果に政治が持つ意味合いの全てを込めて

しまえばそこで生まれるのは、政治では結局何も達成し得ないという敗北主義と政治不信か、あるいはその反動としての極端な政治化、つまり選挙で勝てば何でも可能にしてよい、という選挙至上主義でしかない。有権者の高度の政治不信と、権力の恣意的な介入は、実際には相互に共犯関係がある。そこには、政治の重力を選挙に求めすぎたマスクミも加担している(吉田 前出)

供給側に要求するだけの消費者民主主義では、参加は選挙の投票に限定される。「空虚な選挙」に代わって見えてきたのは、選挙の投票に限定されない「参加」の多様性・多層性という新しいステータシにほかならない。その意味では、開票翌日こそが始まりだ。

民主政における政治参加は、次のように類型化される。「ひとつは、選挙に代表される公式的な領域で、政党の掲げる争点について投票する政治参加。次に、それまで公式的な領域で争点化されてこなかった課題を政治化するため、たとえばキャンペーンやロビイングなどを通じて政治参加。最近の日本では、ハイトスピーチ規制やシェンダーにまつわる問題などがこ

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2面	一灯照隅(地方議員のコラム)
3面	報告/小豆島 長岡京市長選
4-6面	囲む会
6-10面	「香港の民主化運動に思うこと」 山田昌弘・中央大学教授 「地域から総選挙を語る」 柿沢未途・衆院議員

に含まれるだろう。さらに非公式的な政治で取り上げられる争点について、意識的な無視や非参加を決め込むような政治参加のありかたもある。これは政治権力や政党が、一方的な争点化でもって自らに優位な状況を生み出すことに抵抗する参加のあり方だ。SNSやネットメディアを介した政治や政治家へのシニシズムの表明や揶揄も、これに入れることができるかもしれない。最後には非公式的で私的領域における政治参加がある。代表例としては

不買運動や倫理的な消費活動などがあげられる。この四つを駆使することで民主政治は維持されていかなければならない。選挙や投票が公式的な政治参加のモデルでありつつも、これが空洞化しているのであれば、それに代わる政治参加のありかた、すなわち日常生活での非公式的な政治参加を、それだけ政治に注入していかなければならない。だから少なくとも、依然として政治参加の主な手段に選挙が真っ先に挙げられる日本以外の先進国では、この非公式的な政治参加の潮流が大きくなっていく(吉田前出)

住民自治、地域自治、地方政治(二元代表制)での政治過程は、日常生活での公式・非公式な政治参加の宝庫にほかならない。それを活かさないのは、もったいない。

政治決定を創造していく過程に関わっている、という当事者性

の涵養

民主主義を駆動させていくうえで、政治決定を創造していく過程に自分が関わっている、という当事者性を涵養できるかが決定的だ。

例えば、フランスの小選挙区制では一回目の投票で過半数を獲得する候補がいなかった場合、一定の得票率を得た候補による二回目の投票が行われ、一人の当選が決まる。この過程で重要なことは、決定過程に関わる当事者性の涵養にほかならない。

*

木村「この制度下で、ある選挙区に自民党、民主党、共産党の3候補がいるとします。そして仮に共産党の熱烈な支持者がいたと。当然その人は、一回目の投票では共産党の候補に入れるわけですよね。でも、結果的に共産党の候補が規定の投票率を獲得できなかった。すると二回目の投票は、しょうがないから自民か民主、どっちかに入れないかじゃない」

後藤「ベターなほうへ」

木村「そう、ベターなほうに。この方法がユニークなのは、一回目と二回目、投票者が全然違つことを求められるという意味合いがあるんです。一回目はとにかくまず、あなたの気持ちを書きなさい。二回目は、この候補は負けるかわかっている候補に投票することにもすこゝ意味があるんです。予想以上に共産党が支持を集めたぞ、っていうことになったら、仮にその人が二回目の投票に行かなへつても影響力を持つので」

後藤「少なくとも世論としてはこんな意識が高まっているぞ、っていう表明になるわけですよ」

木村「そういうことです。しかもこの状況で、自民と民主がどう反応するかといえば、二回目です勝つためには結局そうしたマインリティの取りこぼしを拾うための活動をしなければいけないので、単なる二大政党制ではなくて、できるだけ多くの意見を反映できるような形でグループを作るということが起きるんです」

後藤「それこそ、合意形成の過程に市民がコミットできる可能性が出てくるんじゃないですか」

木村「そういうことです。そして、各政党の動きを踏まえて二回目の投票行動を考えられると。私は、この制度にはかなりの利点があると思います。ひとつはやはり今おっしゃったように、多くの人が政治に関われるようになるという点。ふたつめは、政治というのはベターを選ぶ作業なんだっていうことが実感できるという点です」

〜中略〜

後藤「確かに、現在の選挙制度の手応えのなさ、投票前から結果がわかっている感っていうのは改善されますよね。結果がすぐという現状の選挙より、合意形成の過程で少数派の意見が聞き入れられる達成感みたいなものもあるだろうし」

木村「そうですね。日本も新たな選挙制度として検討する価値は十分にあると思います。でもこの制度の存在を知らないという人が提案もできないわけですよね。民主主義を駆動させていくためには、政治決定を創造していく過程に自分が関わっていることを意識できるかがどうかが大事だと思うんですね」

後藤「当事者意識ですね」(THE FUTURE TIMES 第7

号 木村草太・首都大学東京准教授と後藤正文・ミュージシャンの対談より <http://www.thefuturetimes.jp/>)

政治決定を創造していく過程に関わっているという当事者性の涵養において、住民自治、地方政治の場は間違いなく先行している。議会報告会を重ねてきたところでは、「決定結果」の説明にとまらず、議論のプロセスを市民と共有するステージに入りつつある。議会に求められるのも、民意を反映すると同時に民意を超える決定プロセスを創造し、市民と共有することだ。

「多数の代表が選出されている代表機関である議会には、多様な住民の価値観や利害関係、そして感情が反映されていることが期待される。〜中略〜他方、住民感情をそのまま受け合うことだけにとどまるのであれば、政策の採否を判断するための審議として成立しないだろう。〜中略〜つまり、一般住民の意見や感情を反映しつつ、一般住民が自分ではできないレベルの審議を展開した上で、いい結論を出して欲しいというのが、住民からの議会への期待なのである。〜中略〜(合議体であることを通じて)このような『ないものねだり』にもある程度心えていける可能性をもっていることは、議会が持っている強みと位置づけるべきことだ」(廣瀬克哉・法政大学教授 ガバナンス12月号)

「政治不信」というある種のキャンペーンで無力さを刷り込まれた「私たち」、そのなかから羽ばたき始めた数多くの「私」を、こつとした当事者性に関係性の場つくりへとどう迎え入れ、投票に限定されない参加の多様性をともに創りだしていかけるか。統一地方選は、そのチャレンジでもある。さらにいえば、こつとした場つくりにな

「2025年問題」をはじめとする、これからの超高齢社会を乗り切ることは不可能だろう。これは、21世紀の課題先進国にふさわしい自治へのチャレンジでもある。

自治分権の関係性は、多様性を広げるとともに分断を拒否する

2015年は「テロ」と「格差」という重いテーマで幕を開けた。私たちは、より注意深くならなければならない。いずれのテーマでも「正義」を掲げて敵を叩く、という二分法に陥らないように。

「私はシャルリ」というブランドを掲げて、人々が守ろうとするものは何か。

たとえば、デモに参加したある家族は、「わたしのところは夫はカトリックのフランス人ですがわたしはユダヤ人。娘の名付け親はモスリムで、いっしょにデモに来た友はプロテスタントの牧師なんです。それがいまのフランスなのよ」「こんなに違った煮のようなフランスで

「1面から続く」
違った煮のような家族だから、わたしたちはお互いに寛容であるしか生きていけないのよね。だからわたしたちは寛容のためにデモに来たのよ。春真「オランダ・ハーグより」特別編「わたしはシャルリ、きみは？ Je suis Charlie, et tu ?」メルマガ Japan Mail Media 1/16(発行日より)

これは、西欧社会の価値観表現の自由とイスラム社会の宗教的禁忌との「文明の衝突」でもないし、「テロとの戦争」でもない。自らの「正義」を掲げて「敵」を叩くというのは、「消費者民主主義」にはうってつけの分かりやすい「回答」だろう。しかしそこから、「ごった煮」(前出)のように多様化した現実の生活、人間関係は「ないもの」にされてしまう。そんな空間は息苦しいし、生き難いはずだ。

「911の後、『我々の味方か、それともテロリストの味方か』という幼稚な宣言を覚えているだろうか？ けれど、新たな恐ろしいテロ攻撃を受け

て、あなたはブッシュのスローガンを焼き直したようにみえる。言論の自由に賛成か、反対か。『シャルリー・エフド』でないなら、自由を憎悪する狂信者だ。と。略々そんなことはやめてほしい。テロリストに立ち向かっているつもりなのだろうが、実際には、あなたは分断と悪魔化という、テロリストの血塗られた術中にはまっている。「イスラム教徒として言おう。『言論の自由』原理主義者の偽善にはもう、うんざりだ」メフディ・ハサン・ハフィントンポストより)

グローバル化によってヒト、モノ、カネの流動性は飛躍的に高まり、社会の多様性、複雑性も飛躍的に高まった。フランスではすでに、イスラム教徒が人口の7%を占めている。イスラム教徒の若者の多くはフランスで生まれ、フランス語を母語とするフランス人だ。一方でグローバル化によって、格差や差別はより可視化される。侮蔑的な風刺画は、彼らにとっては数多くの社会的不満のなかの一部にすぎなかったのではないか。

問題は、どう設定されるだろう。「ごった煮」のような社会とそこで格差を、分断の固定化・対立の原理でコントロールするのか、それとも連帯の再構築の原理でマネージするのかと。

『21世紀の資本』を著したピケティ氏はこう述べている。「私は資本主義を否定しているわけではなく、格差そのものが問題というつもりはありません。ただ、限度がある。格差が行き過ぎると共同体が維持できず、社会が成り立たなくなる恐れがあるのです」(毎日2014/1/19夕刊)

ポランニーは、産業革命以降、市場経済が世界的規模で拡大するのにもなって、それまでの共同体的社会関係(市場原理と

は別の互酬や再分配という関係性)が解体されていく様を「悪魔のひき臼」と表現した。そして、こうした市場経済化は必然的に「社会の自己防衛」という対抗運動を生み出すと。

第二次グローバル化が行き詰まりを見せる今、世界大戦に帰着した第一次脱グローバル化の教訓のうえに、どんな明日を展望するか。

新自由主義の代名詞でもあるサッチャー首相は80年代に「社会など存在しない、あるのは国家家庭か個人だ」と主張した。それは、さまざまな関係性が織りなす社会なるものを解体し、個人はバラバラな存在であることを強いられる。あるいはさまざまな違いを「ないもの」として、ナショナリズムでまとめあげられる。「ごった煮」のような社会を、こうした分断の原理でコントロールするのか。

生活領域が市場経済原理に覆われて(カネに換算できないもの)価値がない)、社会の具体的イメージが一旦削ぎ落とされてしまったときに、「社会なるもの」をどう再構築するのか。これが、私たちが立っている地点ではないだろうか。

「国や地域をつくるのは連帯なので、選挙ってというのはその連帯を生むための手続きだという感覚がないとダメですよ。ね。じゃないと、いつまでたっても消費者マインドから抜け出せない」(木村 前出)

連帯を生むための場づくりや営みを、具体的に目に見えるところから、「顔の見える関係」のなかから創りだす。多様性を広げるとともに分断を拒否する自治分権の関係を創り出す。

2/22総会、統一地方選、第八回大会を通じて、かような問題設定、そのためのハードル、課題などを共有しよう。

「ローカルから、政治をとらえなおす」(仮)
3月2日(月)午後6時45分から9時
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
参加費 同人1000円/購読会員2000円

◆第一回社会サロン at 京町家

「京町家でソーシャルイノベーションを語る」(仮題)
メインスピーカー 今里 滋・同志社大学教授
3月9日(月)午後6時半～ 江湖館
会費:実費(事前登録制)

◆「がんばろう、日本!」国民協議会 第八回大会

6月21日(日) 連合会館(旧総評会館)
記念シンポジウム 午後1時から5時 参加費 2000円(予定)
懇親会 シンポジウム終了後 参加費 未定

■問い合わせ 03-5215-1330